

水道事業会計決算

※資本的収支の不足額は「当年度分損益勘定留保資金」などで補てん

区分	金額
収益的収入(水道料金などの収益)	8億2,437万円
収益的支出(減価償却費など)	6億4,332万円
資本的収入(国などからの借入金、国庫補助金)	7億1,068万円
資本的支出(工事費、借入金の返済)	10億7,663万円

下水道事業会計決算

※資本的収支の不足額は「当年度分損益勘定留保資金」などで補てん

区分	金額
収益的収入(下水道使用料などの収益)	6億8,650万円
収益的支出(減価償却費など)	6億8,340万円
資本的収入(国などからの借入金、受益者負担金)	3億3,290万円
資本的支出(工事費、借入金の返済)	5億2,628万円

健全財政5年計画の達成状況 & 健全化判断比率の状況 ()は前年度の数値

■**経常収支比率**…100%に近づくほど市が自由に使える財源が乏しくなるとされる数値

計画値	実績値	達成状況
88.1% (86.8%)	87.2% (88.4%)	達成

■**市税等収納率(現年分)**…実際に納付された税金の割合

計画値	実績値	達成状況
97.54% (97.52%)	98.04% (97.82%)	達成

■**貯蓄の状況**…財政調整基金、市債管理基金、公共施設等整備基金の合計額

計画額	決算額	達成状況
18億 321万円 (24億6,045万円)	25億3,610万円 (20億5,615万円)	達成

■**借金の状況**

区分	計画額	決算額	達成状況
借入額	28億7,240万円 (16億 60万円)	24億1,730万円 (20億2,660万円)	達成
市債残高	198億 182万円 (182億2,236万円)	191億1,808万円 (188億4,238万円)	達成

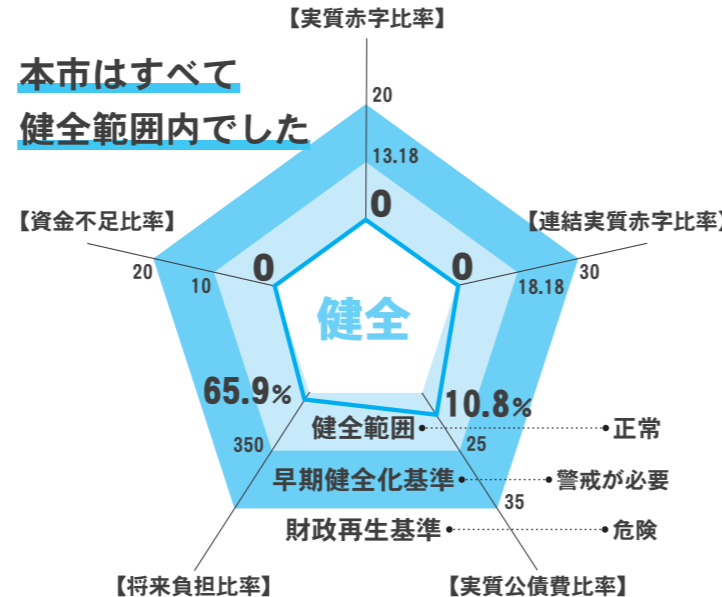
市の貯蓄に当たる「主要三基金(財政調整基金・市債管理基金・公共施設等整備基金)」の合計額は、約25億4千万円(前年度比約4億8千万円増)。市の借金、「市債」の残高は、約191億2千万円(前年度比約2億8千万円増)でした。家計に例えると、貯蓄と借金ともに増えた状況です。市債は、約7割が後年度に国から補てん(交付税措置)される有利な借金を選択しており、総じて健全財政の範囲にあると言えます。

【歳出関係(支出)】 ▶総務費/庁舎管理、税の徴収などに使うお金 ▶民生費/社会福祉・高齢者・障がい者・児童福祉・生活保護などの生活保障に使うお金 ▶衛生費/ごみ・屎尿処理など、生活環境保持に使うお金 ▶農林水産業費/農業・林業・水産業の推進に

各会計決算

※各数値は単位未満を四捨五入して端数処理をしています

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	233億6,704万円	223億4,288万円	10億2,416万円
特別会計	74億9,213万円	73億 163万円	1億9,050万円
国民健康保険(事業)	29億2,848万円	28億4,805万円	8,043万円
国民健康保険(直営診療施設)	9,056万円	8,539万円	517万円
後期高齢者医療	3億3,300万円	3億3,293万円	7万円
介護保険(保険事業)	36億6,509万円	35億9,928万円	6,581万円
介護保険(介護サービス事業)	1,541万円	1,404万円	137万円
ケーブルテレビ事業	4億5,959万円	4億2,194万円	3,765万円
合計	308億5,917万円	296億4,451万円	12億1,466万円



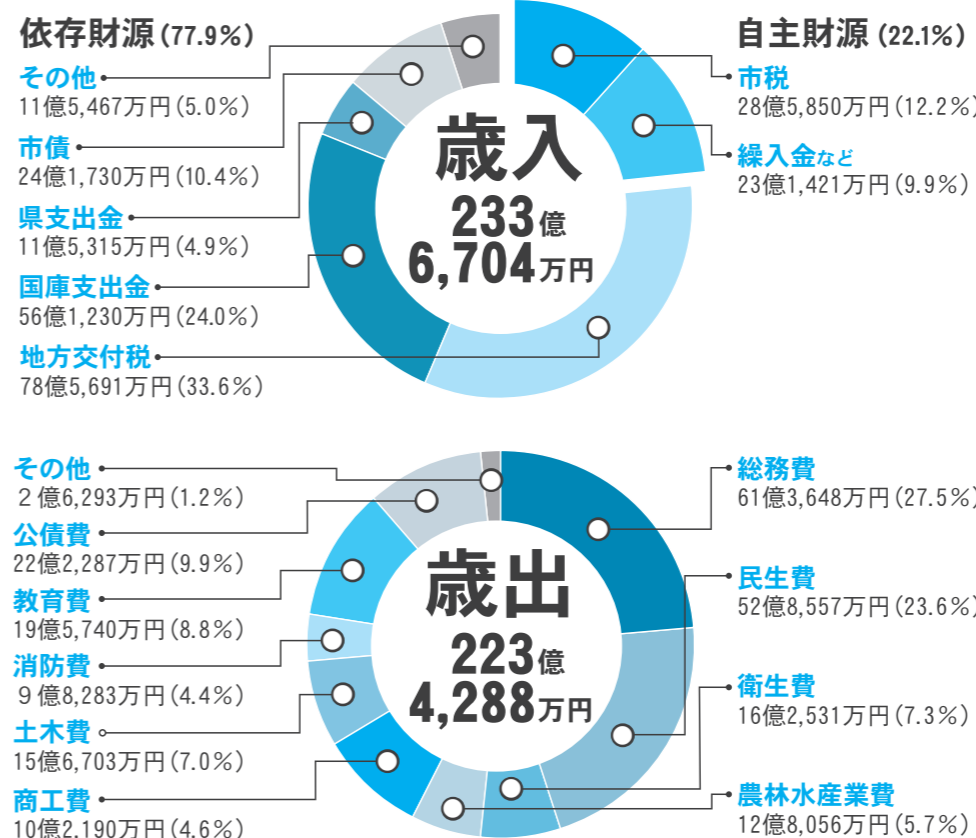
市は毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担を表す指標「健全化判断比率」と、公営企業ごとの資金不足額を表す指標「資金不足比率」を議会に報告・公表しています。令和3年度決算に基づく本市の健全化判断比率と資金不足比率は、いずれも健全範囲内となっています(上図)。

市の貯蓄に当たる「主要三基金(財政調整基金・市債管理基金・公共施設等整備基金)」の合計額は、約25億4千万円(前年度比約4億8千万円増)。市の借金、「市債」の残高は、約191億2千万円(前年度比約2億8千万円増)でした。家計に例えると、貯蓄と借金ともに増えた状況です。市債は、約7割が後年度に国から補てん(交付税措置)される有利な借金を選択しており、総じて健全財政の範囲にあると言えます。

使うお金 ▶商工費/商工業や観光の推進に使うお金 ▶土木費/道路や公園などの整備・補修などに使うお金 ▶消防費/消防や防災活動などに使うお金 ▶教育費/幼稚園、小・中学校、生涯学習などに使うお金 ▶公債費/市の借金(市債)返済などに使うお金

一般会計決算状況

※各数値は単位未満を四捨五入し端数処理しています



市の一般会計決算は、歳入総額233億6704万円、歳出総額223億4288万円でした。令和3年度は「第2次遠野市総合計画後期基本計画」の初年度。▽地区センターの指定管理者制度などへの移行▽市内全11地区への「まちづくり」一括交付型補助金「継続▽森林環境譲与税を活用した地域林業活性化▽自治体連携でのヘルスケア事業の継続」など、各種事業を展開しました。新型コロナウイルス感染症対策では、▽ワクチン接種体制確保▽住民税非課税世帯や子育て世帯への特別給付金事業▽感染症予防対策▽経済の回復・成長に向けた事業展開「など、国の地方創生臨時交付金や各種補助金を活用し、対応しました。

歳入のうち、市税や使用料・手数料など市が独自に確保できるお金「自主財源」の割合は、全体の22%。51億7271万円でした。市税は増えましたが、貯蓄からの取崩し額を精査することで繰入金を抑制され、前年度比1億2921万円減でした。一方、地方交付税や国・県支出金など、市に配分されるお金「依存財源」の割合は、全体の78%。国からの地方交付税や、大型事業に必要な財源として市債(市の借入金)が増えたことで、181億9433万円(前年度比8億968万円増)でした。自主財源は減った一方で、依存財源の増加が上回り、総額で前年度比6億8047万円増えました。歳出は、商工費や教育費が

【歳入関係(収入)】 ▶繰入金/貯蓄などから取崩して行政サービスの経費などに充てるお金 ▶地方交付税/一定の行政サービス水準を維持するために国から配分されるお金 ▶国庫・県支出金/特定の事業を行う際にその経費の財源として国や県から交付されるお金

用語解説

お知らせ

1

令和3年度 市の財政状況 決算報告

「総合計画後期基本計画」初年度決算確定

歳入・歳出ともに前年を上回る

市の令和3年度決算が市議会9月定例会で認定されました。決算概要と、財政状況を紹介します。詳しい内容は市ホームページで公開しているほか、市役所とびあ庁舎で閲覧できます。

■問い合わせ 市財政課(☎6212111内線224)

遠野市 令和3年度決算 検索

令和3年度 遠野市歳入歳出決算書